

【分科会】

「多文化共生」研究批判：「混線」する文化の民族誌から

【代表者】

岡田浩樹

「多文化共生」研究批判：「混線」する文化の民族誌から

岡田浩樹(神戸大学)

地域誌のなかの帝国日本と植民地：鳥取県旧S町周辺地域の移住者たち

鈴木文子(佛教大学)

引揚者が生み出した戦後の社会空間と混淆する文化

島村恭則(関西学院大学)

周縁の民族誌：大阪府堺市の在日コリアン・コミュニティの事例から

宮下良子(大阪市立大学)

在日コリアンの民族芸能の継承

高正子(日本文化人類学会)

「混線」する文化の民族誌：「多文化共生」以前の神戸・長田

岡田浩樹(神戸大学)

「多文化共生」研究批判

「混線」する文化の民族誌から

岡田浩樹(神戸大学)

本分科会では、今日的状況として認識される「多文化状況」が、それ以前の近代の地域社会、特に都市的空間にその萌芽を見いだされる点に注目し、各地域社会における「混線」する文化のダイナミズムを、民族誌的、社会史的手法で明らかにする。その上で、本分科会の目的は、今日の「多文化共生」研究を批判的に再検討、相対化することにある。そして、「多文化共生」という用語は、再編成された記号論的領域としての社会文化空間を表象する「標準化」のクリシェとなっており、マイノリティをマジョリティ中心の社会システムに再配置する意味作用をもつことを議論したい。

今日、グローバル化の進展に伴い「多文化共生」という用語は、日本社会に広く浸透し、文化人類学におけるトピックの一つとしても注目を集めつつある。例えば、最近の『文化人類学』の特集(71-4:2009)竹沢は「多文化共生は、文化人類学者にとって、きわめて現代的で刺激的な研究テーマの宝庫」とし、参与観察とインタビューといった調査方法、事象のholisticな解釈といった人類学の古典的手法のみならず、近年蓄積されてきたポストモダンの人類学の知が、多文化共生が抱える様々なジレンマを考えるにあたって活かされうると述べている。ただし「多文化共生」という用語自体は、今日の日本社会、さらには多文化共生研究において、ある種のクリシェ(cliché:乱用された結果、その元々の意図が消失した常套句)となっている感は否めない。さらに、「多文化共生」をめぐる議論は、多文化主義の議論の影響を受けているとされるにもかかわらず、この両者の間にある種の乖離が見いだされるのではないかと、それはなぜか? - この疑問から、本分科会は出発した。

そもそも「多文化共生」という用語は、1990年代前半に日本に紹介された諸外国における「多文化主義」をめぐる議論と、在日コリアンが1970年代から差別撤廃運動で用いてきた「共生」が接合して生み出された。この両者の接合が何を意味するかの問題は今日の多文化共生研究において重要であるのにも関わらず、今日に至るまで十分に議論されているとは言えない。すなわち、多くの多文化共生研究では、その前提に、グローバル化に伴う日本社会の多民族化、多文化化を問題の出発点に掲げる。これに対し、そうした研究の前提には、多文化共生以前の日本社会が「単一文化国家」であるかのような認識が隠れているのではないかと、本分科会では、「多文化状況」が前景化する以前の日本社会、特に地域社会における「他文化との混線」状況に着目する。

すなわち、「多文化共生」が日本社会に受け入れられた前史には、国民国家の形成のプロセスと平行し、近代以降の農村から都市への移動、国境を越えた移動という現象、さらには植民地支配や日本人の海外移住といった近代的現象への着目である。これらは日本社会における「単一民族国家」言説空間、多文化化、多文化共生言説空間の基盤となっている。

分科会発表者の共通の視点は、(1)近代日本社会への人類学的アプローチの重視、(2)それを踏まえた日本社会における「多文化化」の検証の必要性、(3)「多文化共生」言説空間がマイノリティを再配置する問題、(4)「多文化共生」文化人類学にとって考察すべき対象であって、主発点や到達すべき理念ではないというものである。「多文化共生」にしばしば見いだされる本質主義的な文化認識、排除される文化の重層性や多様性、可変性の問題こそ着目したい。

発表者の報告を通して示されるのは、「多文化共生」を前提とした研究が、かえってマイノリティ集団内の多様性を消去する問題である。この多様性とは、マイノリティとマジョリティとの葛藤、交渉や取り引きといった、相互関係のプロセスで生み出されたマイノリティ内部の多様性、さらにはこのようなプロセスを通してマジョリティ内部にも生み出されている多様性である。いわゆる「多文化共生」社会とは、そのようにマイノリティ、マジョリティ相互の多様性を消去した上に、両者を社会に再配置することであり、この問題を等閑視した多文化共生研究の問題点を批判的に検討する。

【多文化共生、「混線」する文化、エスニックコンタクトゾーン、近代都市、再配置】

地域誌のなかの帝国日本と植民地

鳥取県旧S町周辺地域の移住者たち

鈴木文子(佛教大学)

本発表では、主として鳥取県西部、旧S町とその周辺地域を事例に、日本の地域社会からみた植民地、庶民のなかに流布していた植民地の風景や、「内地」における<植民地>経験の一面を報告する。S町を含む鳥取県は統計的には、朝鮮半島や大陸移民の多出地域ではなく、ある意味<植民地>経験に対しては、平均的な地域である。また、海外移住には小集落ごとに特徴はあるが、必ずしも連鎖的ネットワークによる移住だけではない現象がみられる。その上で、こうした戦前の地域社会における海外ネットワークの存在、<植民地>経験が、その後の日本の多文化状況を検討する上で、重要な問題であることに注意を喚起したい。

日本社会の「多文化状況」は、帝国の進出と<植民地>経験によってはじめられたといっても過言ではない。しかし、その事実は、今日全く忘却され、新たな現象としてグローバル化が捉えられているように思われる。また、一般の日本人の「異文化経験」の出発点であり、その後の他者認識に影響も与えている。しかし、日本人の<植民地>経験は、朝鮮、台湾、中国研究の延長として、その対象地域ごとに研究されているものの、具体的な日本の地域社会における生活世界からは切り離されて考察されてきた感が強い。

例えば、「満州」研究においては、若干の変化があるものの、政策や言論、マスメディアに関する分析や思想史における植民地主義の影響というマクロな視点の研究が多く、一般の人々に焦点をあてた研究も非常に少ない。特に、日本の地域社会の中で、植民地がどのように認識され、人々やモノの往来があったかは、南米移民など、非植民地への狭義の移民研究にわずかにあるだけである。

それは、研究分野のみならず、移住者たちに対する記憶も、今日彼ら自身の追憶として描かれるか、「引揚者」という名の枠組みのなかで終戦時の混乱の被害者として公的記録に残されているに過ぎず、戦後の日本社会からもある特殊な体験をした「他者」として位置づけられているように思われる。また、近年の合併による改訂で若干変化がみられるが、市町村史(誌)、特に県史などで、植民地との関係はほとんど触れられることがなかった。

最初に、鳥取県旧S町に在住した戦前の趣味家、板祐生の「帝国コレクション」にみられる満州・朝鮮玩具やポスター、絵はがきなどの植民地関連グッズとその寄贈者の分析から、明治末から終戦までのS町住民と植民地との関係や移動、移住の様相を考察する。韓流ブームがその顕著な例であるが、今日のグローバル化のなかで、世界の多様な文化や風景、モノが流入しているが、それは明治以降の日本の地方社会においても同様であったことを示す。この板祐生は、山村の分校で長年教員をつとめた人物である。中央の趣味家集団ともつながりがあったが、そのコレクションは、半数以上が山間にあるS町住民からの寄贈品である。軍隊経験者も含まれるが、その他の住民が植民地や海外を訪れる機会はそれほど稀有なことではなかったことがわかる。今日とそれほど変わらないスピードで往来した通信文化(郵便)や、今日以上に身軽に「外地」と「内地」を往来する人々による植民地情報は重要である。また、日露戦争以降の国家政策のなか、博覧会をとおした植民地館や、日本の皇室ばかりでなく韓国皇太子と間近かに出会い、肉声に触れる機会を住民たちは得ることになる。

一方で、旧S町近隣住民は、直接的に異文化に遭遇してもいた。都市の集住地域における在日コリアンの研究は進んできているが、非集住地域のコリアン研究はほとんど行われていないが、1945年以前、朝鮮半島系住民は、今日以上に日本の各地に広範囲に滞在していたことが予測される。現在では在日コリアンの非集住地域となった地方社会でも、多くの朝鮮半島系住民とのかかわりがあった。鉄道、土木工事による飯場を形成していた朝鮮人は知られているが、旧S町やその近隣の境港や弓ヶ浜半島、鳥根県ではあるが境港の対岸にある鳥根半島などでは、多様な職に従事していた。また、中国からの行商人も訪れている。「朝鮮漬け」や朝鮮式焼酎は、S町やその周辺の漁民社会では戦前から流通した食品でもある。二つ目には、このような朝鮮半島系住民との出会いを通して、地域社会における人々の<植民地>経験を検討する。

【 地域誌、植民地経験、移住、忘却の歴史 】

引揚者が生み出した戦後の社会空間と混淆する文化

島村恭則 (関西学院大学)

本発表の目的は、敗戦後の都市に出現した「引揚者」に焦点をあて、かれらをめぐる社会空間と文化について報告することにある。日本敗戦まで海外に生活の基盤があった引揚者がもたらした文化は、日本社会のそれとは異質な要素をもっていた。「引揚者」は広義の「移民」とも位置づけることができるのであり、かれらが生み出した文化は、それまでの日本社会にはなかった異文化とのハイブリッドな文化である。そしてまた、引揚者が生きる社会空間に在日コリアンが隣接もしくは混在して居住してきた状況を考えると、引揚者の生活実践とそれが構築してきたハイブリッドな文化の問題は、戦後日本の多文化状況を検討する上で看過できないものであるといえよう。本発表はそのような戦後の多文化状況の出発点、基盤にあたる局面について検討を行なうものである。

第2次大戦終了とともに、日本列島には旧植民地等(満州・朝鮮・樺太・千島・南洋諸島等)から600万を超える引揚者(民間人および旧軍人・軍属)の流入があった。佐世保・博多・舞鶴・函館といった引揚港から上陸したかれらは、それぞれの生まれ故郷へと向かった者もあったが、さまざまな事情で故郷以外の地(引揚上陸地、引揚上陸地に近接する都市、あるいは故郷に近接する都市、あるいは東京・大阪等の大都市、さらには各地の戦後入植地等)に生活の場を求めた者も少なくなかった。そして、それぞれの地において、多くは経済的貧困の中、さまざまな生活実践を展開しながら、戦後社会を生き抜いてきたのである。

近代の都市空間は、近世からの地域社会の基盤をしつつ、近代に急速に膨張した地域であった。近代都市の膨張は、近代的都市機能を担う中核地域や都市住民の居住エリアが発達するとともに、周辺の農山村地域から、都市のインフラ整備や新たな近代産業に従事する労働者が流入し、居住環境が劣悪な都市周辺部や河川隣接地域にダウントウンが形成されたことで促進された。その場合、朝鮮人をはじめとする海外からの流入者が定着したのも、こうした地域であり、生活世界における異文化の衝突・葛藤が起きたのもかかる地域でのことであった。そして、こうした地域に、第二次世界大戦敗戦直後、「日本人」であるものの、海外(旧植民地など)での異文化経験をもつ新しい「他者」=「引揚者」が「移住」してきたのである。

以上のことをふまえた上で、本報告での論点を整理すると、次の4点になる。

引揚者における生活実践の展開は、かれらが居住した地域社会の空間構成のあり方を少なからず規定しているといえるが、具体的にそれはどのような事態であるか。

引揚者の生活実践が「引揚者文化」ともいえる独自の文化を生み出し、さらにそれが引揚者の生活世界を超えて、広く社会に受容される場合もあったといえるが、具体的にそれはどのようなことか。

戦時中、日本各地の鉱山や工場で労働を強いられていた在日コリアンが都市に集中していく過程で、闇市の権利をめぐって引揚者と激しく葛藤、衝突を繰り返したことがよく知られているように、「引揚者」と「在日コリアン」は、エスニック・コンタクトゾーンとも言い得る社会空間を共有し、互いに葛藤、摩擦を抱えながら、独自の文化を生み出してきた。その実態はいかなるものであったか。

引揚者と在日コリアンとの間の、生活実践における類似と差異はそれぞれいかなるもので、またその要因はどのあたりに求められるか。

本報告では、以上の点について、東京、大阪、福岡、別府などでの報告者による民族誌的調査の成果に基づき、検討を行なうものである。

【引揚者、闇市、社会空間、ハイブリッドな文化、エスニック・コンタクトゾーン】

周縁の民族誌

大阪府堺市の在日コリアン・コミュニティの事例から

宮下良子(大阪市立大学)

本報告は、大阪府堺市の「被差別部落」に混住する在日コリアンに関して行ったインタビューおよびフィールドワークに基づく実証的資料をもとに、ひとつの地域社会における在日コリアンの生活世界や社会的ネットワークについて明らかにすることを目的とする。そして地域社会において在日コリアン、「被差別部落民」が構築する生活世界と、その社会空間の動的な社会史の一端を示したい。このことにより、「多文化共生」では、本質主義的に捉えられ、場合によっては隠れたマジョリティとして、後景化している「日本人」、「日本社会」という前提の問題点を明らかにする。また今日の「多文化状況」を検討する上では、「日本人」「日本社会」を地域社会の住民とその社会空間に引き戻すことで見えてくる社会・文化のダイナミズムの重要性を指摘し、基盤となる地域社会の通時的過程をholistic に捉える人類学的視点が重要であることを明らかにしたい。

平成17年2月に大阪府南河内郡美原町が堺市に編入合併となり、平成18年4月1日から堺市は全国で15番目の政令指定都市となった。堺市の総人口は平成21年7月現在、約83万人に達している。この地域に朝鮮人たちが職を求めて渡って来た時期は、1910年(明治43年)の韓国併合を契機とする。この移住の背景には主に以下の要因が挙げられる。第一に、当時の日本の植民地支配による生活の経済的不安である。特に農業に関しては、朝鮮半島における朝鮮総督府によって進められた政策、「土地調査事業」による土地耕作権の収奪は著しく、貧窮化した朝鮮人小作農民の日本への渡航を促進させた。そして、第二は、当時の「東洋のマンチェスター」とも呼ばれた近代商業都市である大阪を中心とした大阪南部エリアは、低賃金労働力の大きな需要があり、朝鮮人を受け入れる土台が形成されていた。朝鮮人たちの渡航地として、堺市は大阪について中小工場が多く所在し、多くの朝鮮人労働者が居住するようになった。

その堺市における朝鮮人の人口数の正確な統計はないものの、大正期を通じて増加し続け、昭和初年にはおよそ3,000人に至ったとされる。その急激な人口増によって住宅数が不足し、いわゆる「労働下宿」や雇用者の提供する宿舎では十分ではなくなった。当初、朝鮮人労働者160名余が、堺市今池町の空き地にバラック35戸を建てたことが、堺市における朝鮮人居住地の嚆矢となる。いわば「移民労働者」であった朝鮮人が一時的な仮の住とはいえ、「定住化」する第一歩を踏み出したと言える。

その後、昭和7年(1932年)ごろには朝鮮人住居(バラック)の数は増大する。すなわち、同年11月、今池町の朝鮮人バラック居住地が、天皇巡幸の沿道に近いため、「恐れ多い」という理由で撤去されることになった。その移転先となったのが、被差別部落のX町(現C町)であった。ここに朝鮮人と被差別部落民との混住状況が始まったと言えよう。

その後、第二次世界大戦を経て、昭和35年(1960年)時点では、X地区の世帯数および人口は、1,240世帯、5,099人を数えていたが、10年後の昭和45年(1970年)には、1,717世帯、6,182人に増加する。この要因は、高度経済成長期に、同和地区へも急激に日本人住民が転入してきたことが挙げられている。しかし、正確な数は把握できないものの、こうした世帯数、人口の増加にも関わらず、このX地域(C町)は、戦前から戦後にかけて常に在日コリアンの集住地域として言及されており(『堺市史』など)、増加する日本人住民にも関わらず、そこに埋没しないのは、在日コリアンの地域社会における存在が大きかったことを示している。それは、いわゆる「定住化」し、地方行政に把握されている住民としての在日コリアンに加え、流動性をもちつつもX地域におけるコリアン・コミュニティを構成している在日コリアンが存在している事が重要である。

報告者は、1998年から継続して行っている現地調査において、行政が正確には把握していないコリアン・コミュニティおよび、上記の被差別部落に混住してきたコリアンたちに注目してきた。本報告では、堺市という地方都市、さらには都市被差別地域に混住する在日コリアンたちの語りから、彼らの生活世界や社会的ネットワークを分析することで、彼らのダイナミックな社会史を明らかにする。

【 在日コリアン、被差別部落、生活世界、ネットワーク、動的な社会史 】

在日コリアンの民族芸能の継承

高正子(日本文化人類学会)

本発表の直接の目的は、在日コリアンがその「民族芸能」をいかに伝承してきたのかを明らかにすることにある。そのことにより、在日自身が行うマイノリティ文化の本質化のプロセスに着目し、これと、在日が単なる「移住者」から「在日」、さらには「在日コリアン」と「配置」の問題を検討する。具体的には、マイノリティとしての在日が「民俗芸能」を「民族芸能」へと読み替える過程の中で展開される政治的コンテクストや在日と日本社会との相互関係の中で強化される側面を明らかにする。その中で「民族芸能」が政治的な意味を付与されたエスニックシンボルとなる過程を検討する。そしてこの過程の中で、在日自身によっても朝鮮人の「民俗芸能」が本質化され、マイノリティのエスニックシンボルになると同時に、複雑な在日内部の状況により、むしろ多様化した。にもかかわらず現在の多文化状況において提示される「在日コリアンの民族芸能」は、このような複雑なプロセスを捨象し、日本人マジョリティによって多文化の中の「ひとつの文化表象」として配置されている問題を提起したい。

戦前にマイノリティとして日本社会に移住してきたばかりの朝鮮人にとって、故郷の農村に根付いた歌謡や、プンムル(農楽)などの民俗娯楽は、生活の中の民俗としてではなく、故郷へのノスタルジ-を喚起する「民俗芸能」であった。つまり、植民地政策によって故郷を離れ移住することを余儀なくされた朝鮮人たちが、移住地での不慣れた生活とマイノリティとしての苦痛、望郷の思いを慰めたのが「民俗芸能」である。この「民俗芸能」は日本の植民地支配によって持ち込まれた近代的要素に影響を受けていた。

戦後、朝鮮人の一部は本国の南北分断などによる政治的混乱によって帰国することを放棄せざるを得なかった。そして、朝鮮人は「在日」として日本人と区別され、差別、困窮した生活の中で、故郷へのノスタルジ-を喚起してきた「民俗芸能」は、マイノリティとしての共通性を象徴する「民族芸能」となる。その後、移民世代が進むに連れ、このような民族芸能は、母国との関係を確認する意味を持ち、さらにはマジョリティである日本人に対し、在日がエスニックマイノリティとして結集する際のエスニックシンボルとしての意味をも強く担うようになる。つまり、「民族芸能」が母語獲得の手段であったり、政治的プロパガンダであったりするなど、さまざまな役割をにない、「民族文化」の中心的要素のひとつへと転換する。これは現在でも民族学校において「民族文化」継承教育の一環として「民族芸能」が重視されていることにおいても示されている。

このようなプロセスは、先行研究においても概略的に述べられているにとどまる。しかし、朝鮮人が在日になる過程の中で、「民俗芸能」のどの要素を選択し、また「民族芸能」としていかに継承してきたのか、その過程でどのような変化が起きたのかについては詳細な研究がなされていない。したがって本報告では、「民俗文化」から「民族芸能」さらには「民族文化」にいたるプロセスをより詳細に検討し、朝鮮人が「在日」というマイノリティへと規定される中で「在日」の自己認識、本国との関係構築の過程を検討する。

この際に本報告では在日内部の複雑さに由来する「民族芸能」の多様性に注目する。朝鮮半島が南北に分断されたことを契機とし、現在でも二つの政治的主張を異にする在日コリアンの民族団体が存在するこれに連動して民族芸能の継承の内容と様式が変化していき。さらに、民族芸能の継承を体系的に行っていった民族団体、個人レベルでの努力による継承は異なり、決して単一の「民族芸能」として継承されてきたのではない。このような在日の「民族芸能」の多様性は、(1)「在日」が民族団体の置かれた政治的ポジション、(2)民族団体と個々の継承者との関係、(3)本国とのネットワークの形成によって生み出されてきたといえる。そして「民俗芸能」は日本社会との相互関係の中で在日の「民族芸能」として本質化される一方で、内部の諸関係、母国とのネットワークの中で多様性が現れるという動的で複雑な状況が生まれた。同時に本報告は、「多文化共生」言説に隠された「配置」のイデオロギーの問題点を結果的に指摘することとなる。他方、それは多文化共生フェスティバルで行われる「民族芸能」が、在日コリアンの文化的表象として提示されることによって、日本社会の「多文化化」を可視化するひとつの文化的ツールであろう。報告の最後では、現在の「多文化共生」という言説空間の中で在日が微妙な位置に置かれることと、「多文化共生」に隠された「本質化」の問題について言及する。

【 在日、民俗芸能、民族芸能、本質化、配置 】

「混線」する文化の民族誌

「多文化共生」以前の神戸・長田

岡田浩樹(神戸大学)

本発表では、今日的状況として認識される「多文化状況」が、近代の都市的空間にその萌芽を見いだされる点に着目する。ただし、本発表での「多文化状況」とは、今日の多くの多文化共生研究が暗黙の前提にしている状況とは異なった意味で用いている。すなわち、多くの研究は今日の多文化状況とは、ethnic categoryの境界が明確で異なる文化をもったマイノリティが複数、特定の社会空間に共存している状況を指す。例えば、「多文化共生」とは、日系ブラジル人、在日コリアン、華人/華僑との「共生」という形で言及される場合がこれにあたる。これに対し、本発表では、そもそも日本の近代の都市空間においては、それまでの地域社会を基盤としながら、マジョリティとマイノリティ、あるいはマイノリティとマイノリティが、互いに様々な相互交渉を繰り返す接触空間(contact zone)を作り上げ、微妙に互いを区別しながらも時として境界が曖昧となり、たとえて言えば「文化の混戦」といった状況である。そこで、本報告の目的は、現在の多文化状況の基盤である地域社会の近代において、どのような形で多文化が「混線」していたかを報告することにある。このことは、そのまま多文化共生研究において、しばしばそれ以前の地域社会の社会文化空間の複雑なダイナミズムが捨象され、結果としてあたかも1990年代のグローバル化以前の日本社会を「単一民族国民国家」のイメージで捉えていることへの批判を試みる。

その具体的事例として、神戸、特に長田地区を事例に取り上げ、前近代から近代への以降の過程で「多民俗状況」が都市的空間に産み出され、これが国民国家の枠組みの中で「多民族状況」に再編成され、さらには「多文化状況」として組み込まれてきた社会史的過程に注目する。

本報告で、神戸、長田を取り上げるのには積極的な理由がある。「多文化共生」という用語が広く日本社会に広まった契機は、阪神淡路大震災とその復興過程で、「多文化共生」が重要なスローガンとして掲げられたのであり、その象徴的地域が神戸市長田地区である。そして、神戸市長田に関しては人類学のみならず、社会学、社会言語学、政策研究など、様々な分野から、「多文化共生」のモデル地域社会として研究調査が行われて来た。

しかし、「多文化共生」以前の長田については、これまで十分な調査研究はなく、先行研究においては「多文化状況」を自明の前提とし、現在の「多文化共生」を実態ないしは、進みつつある方向として取り扱う研究が多数を占めている。それらの研究では、長田の地域社会に関する把握が十分でなく、また「多文化共生」に至るプロセスを地域社会の社会・文化空間で捉えてこなかったと言えよう。しかし、神戸などの近代都市は、多様な文化・社会背景をもった移住者が、地方さらには海外から移住してきた。彼ら/彼女らは、近代産業の労働現場や都市の労働者集住地で相互関係を否応なくもたざるを得ない状況に置かれる。例えば、京阪神地域の場合、大阪と神戸という産業都市に近畿、山陽、山陰、四国、九州と波のように移住者が移住し、その後都市近郊に拡散していく過程があった。遅れて南西諸島、そして朝鮮半島から移住者が集住し、現在に至っている。一方で、こうした移住者を受け入れるそれまでの地域社会の在り方も、「多文化状況」を検討する上で重要である。

この点で神戸、長田地区は興味深い事例を提供する。前近代の長田地区は被差別地域に隣接した河口の漁村地域であったが、1868年(慶応3年)神戸開港以降、製鉄産業、ゴム産業が集積し、都市労働者の居住地域として都市化した。この際に、まずは奄美出身者、後に朝鮮半島出身者が混在して集住するようになる。奄美出身者は、まずは出身地域(シマ)を単位としネットワークを構築していたが、遅れて入った朝鮮半島出身者は出身地域よりも「朝鮮民族」として認識された。一方で、戦前、戦後直後の奄美出身者、朝鮮出身者は「日本人」とは異なる民族カテゴリーに入っていたとされる。そして、そこにはハイブリッドな文化も生み出されつつ、互いに新たな境界線を引き、更新するという現象が見られる。本発表では、このような「混線する」民族や文化の境界に着目し、それが戦後どのように変化し、奄美出身者(日本人)、朝鮮人に収斂し、明確な境界線が形成されていったのか、在日コリアンがエスニックマイノリティとして明確に分類され、どのように位置づけられ(「配置」され)てきたのかを検証する。

【文化の「混線」、多文化共生、マイノリティ、エスニック・コンタクトゾーン、「再配置」】